

2026年4月23日

各位

会社名 株式会社 オルトプラス
代表者名 代表取締役 石井 武
(コード番号：3672 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役執行役員 石原 優
管理本部長
(Tel. 050-5306-9094)

中間持株会社の設立及び新たな事業の開始に関するお知らせ

当社は、2026年4月23日開催の取締役会において、中間持株会社を設立するとともに、当該中間持株会社において新たな事業を開始することについて決議しましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 中間持株会社設立の理由及び方法並びに新たな事業の開始の趣旨

当社グループにおける金融事業への本格参入にあたり、機動的な意思決定体制を構築するとともに、将来的に各金融事業を遂行するうえで必要な貸金業登録その他の許認可を受ける複数の事業子会社を効率的に管理・統制するための「中間持株会社」として、現金を対価とする方法により当社の子会社を新規に設立することといたしました。

当社グループは、前連結会計年度まで12期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在し、当該事象又は状況の解消を図るべく、当社グループでは収益構造の改善及び財務基盤の安定化を最優先の経営課題として掲げ、抜本的な対策を講じております。

そのような状況下で、2025年11月20日公表「新たな事業（暗号資産の購入及び運用事業）の開始に関するお知らせ」のとおり、既存事業の発展に加えて、中長期的な企業価値の向上と財務基盤の強化を目的として、暗号資産の購入及び運用事業を新たに開始しました。さらに、2026年2月24日公表「ジーエット株式会社との資本業務提携契約の締結、及び当社の主要株主による当社株式の売出しに関するお知らせ」におきましても、将来的な新規事業（金融・投資関連事業等）への展開を検討協議している旨を公表しております。これらの財務基盤の強化及び戦略的提携を背景として、具体的検討を進めるなかで、既存取引先が有する後払い決済や分割決済へのニーズ及び借入れ等を通じた資金需要が旺盛であることを受け、当該既存取引先をはじめとする各種ステークホルダーに対して様々な信用を供与する金融サービスを提供することにより収益の柱を構築すべく、当該中間持株会社及びその事業子会社を通じて、貸金業その他の金融事業を新たに開始いたします。当社グループの経営資源を活用し、金融事業を新たな収益の柱として育成することで、グループ全体の企業価値の向上を図ってまいります。

2. 設立する中間持株会社の概要

(1) 名称	未定
(2) 所在地	東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 45F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 石井 武
(4) 事業内容	金融事業を営む子会社の株式保有を通じた当該子会社の事業活動の支配・管理
(5) 資本金	1百万円
(6) 設立年月日	2026年5月（予定）
(7) 大株主及び持株比率	当社 100%
(8) 上場会社と当該会社との	資本関係 当社100%出資の子会社として設立いたします。

関係	人的関係	当社の代表取締役が当該会社の取締役を、また、当社の取締役が当該会社の監査役を、それぞれ兼務する予定です。
	取引関係	新設会社のため、現時点における該当事項はありませんが、設立後はグループ間での取引が生じる予定です。
(9) 最近3年間の財政状態等	新設会社のため、該当事項はありません。	

3. 新たな事業の概要

(1) 新たな事業の内容	貸金業その他の金融事業
(2) 当該事業を担当する部門	設立する中間持株会社
(3) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容	新たな事業を行う中間持株会社の設立にあたり、1百万円の出資を行う予定です。また、事業子会社における事業運営に必要な資金は、当社から当該事業子会社に対する貸付金で賄う予定ですが、その金額は未定です。なお、必要な資金については、当社の自己資金で実行する予定です。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年4月23日
(2) 設立年月日	2026年5月(予定)
(3) 事業開始日	2026年5月以降

5. 今後の見通し

本件による当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。今後、当該中間持株会社傘下に、金融事業を遂行するうえで必要な貸金業登録その他の許認可を受ける事業子会社を順次設立する予定です。なお、当該事業子会社が受ける許認可に係る業法において、当該中間持株会社が持株会社又は主要株主に係る規制等を受ける場合は、当該規制等への対応を条件として当該中間持株会社における業務を行います。重要な進展があった場合には速やかにお知らせいたします。

以上